

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23243011

研究課題名(和文) 家族のための総合政策－虐待・暴力防止法制における国際比較を中心に

研究課題名(英文) Total Policy for Family - International Comparison of Legal System for prevention of abuse, violence by family -

研究代表者

本澤 巳代子(MOTOZAWA, Miyoko)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：70200342

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,900,000円

研究成果の概要(和文)：家族内の児童虐待、配偶者間暴力、高齢者虐待、障がい者虐待の防止に関する法制度について、国際基準とともに、イギリス・アイルランド・フランス・ドイツ・オランダ・スウェーデン・フィンランド・アメリカ・韓国・中国の法制度を比較するとともに医学等との学際的研究を行った。その結果、対象者別に特別法を定めている日本法が特異な存在であること、精神的ケアを含む早期支援・家族支援のための横断的・総合的な施策が必要であること、また行政と裁判所との速やかな連携システムが必要であることなどが明らかとなった。研究成果は、2015年度中に書籍の形で刊行する。

研究成果の概要(英文)：We have performed an interdisciplinary study in collaboration with medical sciences where we compared the existing legal systems for the prevention of domestic violence(e.g. child abuse, spouse abuse, elder abuse, and abuse of family members with disabilities) in United Kingdom, Ireland, France, Germany, Netherlands, Sweden, Finland, United States, Korea and China, including international standards.

We have found the following: 1. The Japanese legal system is unique in a sense that it provides special laws for each type of abuse victim. 2. There is a need for cross-cutting and comprehensive measures to pre-empt abuse and support families, including mental health care. 3. It is necessary to have a cooperation system between government administration and courthouses to solve these problems quickly.

研究分野：社会法

キーワード：家族政策 ジェンダー政策 虐待・暴力 児童虐待防止法 DV法 高齢者虐待防止法 障害者虐待防止法 保健福祉

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者は、家族法と社会保障法の接点的テーマとして「少子高齢社会と家族のための総合政策」について日独比較を行うとともに、ドイツ側連携研究者との共同企画により2006年3月、2008年11月、2010年9月に日独国際会議を筑波大学およびベルリン日独センターにて開催するとともに、基盤研究(C)「家族のための総合政策 - 企業と市民社会ネットワーク構築を目指して -」(平成20年度～22年度)を進めていた。

(2) 他方、本研究の研究分担者(平成26年度のみ連携研究者)である古橋エツ子を代表とした基盤研究(B)「虐待防止法の総合的研究 - 国際比較と学際領域のアプローチを軸に -」(平成21年度～23年度)を、研究代表者・本澤を含む日本社会保障法学会のメンバーが中心となって進めていた。その成果として、2010年5月15日の第57回日本社会保障法学会シンポジウム「近親者からの虐待・暴力に対する法制度の課題」、同年11月27日の第113回日本法政学会シンポジウム「虐待防止法に対する総合的研究」と題する報告をそれぞれ行った。

(3) これら「家族のための総合政策」「虐待防止法の総合的研究」の進展に伴って、現代家族に対する総合的な支援に関する国際比較研究の必要性を一層強く意識することとなり、発展的に本研究へとつながった。

2. 研究の目的

本研究は、家族のための総合政策の観点から家族内の「虐待・暴力」に関する問題状況の把握と「虐待・暴力」を防止する法政策のあり方を、非核法を中心に総合的に検討するものである。本研究の目的は、児童虐待、高齢者虐待、障がい者虐待、配偶者間暴力の問題を現代家族の変容から生じる虐待であり暴力であると総合的に解釈し分析すること、諸外国の法制度を参考に虐待・暴力に対する予防と対応の在り方を分析したうえで、わが国における施策展開のために必要な基盤整備のあり方につき検討し、具体的な施策の提言

を行うことである。

3. 研究の方法

研究体制として、研究代表者1名、研究分担者8名、連携研究者8名、大学院生等の研究協力者5名、合計22名の研究グループを組織した(途中異動があったため、最終年度の構成)。これらの研究メンバーは、全体を統括する研究代表者のもと、比較法研究会(東日本部会)8名、比較法研究会(西日本部会)6名、家族のための総合政策研究会8名に分かれて研究を進めるとともに、全体会を整備する。は研究分担者(最終年度は退職により連携研究者)の古橋が2年前より立ち上げ、3カ月に1回研究会をもち少人数で議論を深めてきた。の研究会は研究代表者の本澤が立ち上げ、日独比較を中心に家族支援体制の検討を深めてきた。それらがの全体会で集い、6カ月毎に進捗状況報告と方向性の確認を行う。このような地域と分野に応じ研究会を設置することによって、綿密な議論を行うことができるとともに、全体会を設けることで進行管理を行うことができる。また、各研究会で配布された資料や議論内容はメーリングリストで周知することとした。

これらは専ら文献研究および比較対象国への現地調査、は文献研究および研究情報の交換と研究者交流を中心に行うとともに、比較対象国の研究協力者を日本に招へいたり、彼らとともに国際シンポジウムや公開セミナーを企画・運営したりすること、さらには研究成果を論文や書籍にまとめて、広く社会に研究成果を還元することとした。

4. 研究成果

平成23年度は、児童・女性・高齢者・障がい者に対する虐待・暴力に関する文献研究のほか、フランス・オランダ・韓国・中国にて現地調査を行った。また、研究代表者を中心に、平成24年9月開催予定の日独国際シンポジウムでの報告等の準備を行った。

平成24年度は、9月にベルリン日独センター

で開催された日独国際シンポジウムでの報告(5名)を行った。特に本研究との関係では、研究代表者が、日本の虐待・暴力防止法制は、他国と比較した場合、対象者別に虐待・暴力防止の特別法が存在する点が特徴的であること、諸外国を参考に、横断的・総合的なネットワークの構築が必要であることを指摘した。この機会を利用して、アイルランド・ドイツなどの現地調査を行った。また、研究代表者の所属する筑波大学から、本研究活動「家族のための総合政策」がリサーチユニット(複合型)として公認された。

平成25年度は、5月に日本社会保障法学会シンポジウム「社会保障法とジェンダー」において、研究分担者4名が報告を行った。家族のための総合政策に関する比較法的・学際的研究成果の中間まとめとして、本澤巳代子/ウタ・マイヤー＝グレーヴェ編「家族のための総合政策 - 家族と職業の両立 - 」を10月に信山社から出版した。また、10月には研究協力者であるドイツ・ギーゼン大学のウタ・マイヤー＝グレーヴェ教授およびスウェーデン・エルブロ大学のシャスティン・ノルドレフ教授を日本に招聘し、公開研究会・公開セミナーを開催した。特に、早期介入による児童虐待の防止および生涯コストの削減に関するマイヤー＝グレーヴェ教授の指摘は時差に富むものであった。さらに、前記の共同研究成果として、筑波大学のプレ戦略拠点に採択され、11月に「つくばグローバルエイジングセンター」準備室を立ち上げるとともに、平成26年1月に国際会議を開催した。平成26年度(最終年度)は、諸外国の最新情報を得るため、追加調査を行った(イギリス、フランス、スウェーデン、韓国、中国)。9月には、筑波大学グローバルサイエンスウィークの公式行事の一環として、プレ戦略研究拠点「つくばグローバルエイジングセンター」の第2回国際会議を開催した。また、平成27年1月には、ドイツ・デュッセルドルフ大学40周年記念シンポジウムに招待された研究代表者が、日本の家族政策に関する基調講演を行うとともに、ボン大学において高

齢者介護と虐待について講演を行った。2月には、韓国のDVおよび児童虐待に関する公開セミナーを開催した。さらに、これまでの研究成果を書籍にまとめるための準備作業を開始するとともに(信山社から平成27年末刊行予定)第5回日独国際会議「少子高齢社会と家族のための総合政策」を平成27年10月末に開催するための準備を開始したことも、本研究の成果の一つとすることができる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計53件)

本澤巳代子「民法766条改正の意義と課題 - 扶養義務(877条以下)との関係」法律時報86巻8号、査読無、55-59頁、2014年

片桐由喜「DV被害者支援における社会保障法性の課題と展望」法律時報86巻9号、査読無、68-72頁、2014年

高田清恵「スウェーデンにおける児童虐待と女性への暴力に対する法制度」琉大法学91号、査読無、1-22頁、2014年

金川めぐみ「社会福祉領域におけるケアとジェンダー」社会保障法29号、査読無、35-47頁、2014年

倉田賀世「メルケル政権下の子育て支援政策」海外社会保障研究186号、査読無、39-49頁、2014年

森田展彰「子ども虐待を行う親に対する精神療法」精神療法41号、査読無、25-31頁、2015年

古橋工ツ子「社会保障法とジェンダー」社会保障法29号、査読無、9-21頁、2014年

増田幸弘「社会保障法における家族像とジェンダー」社会保障法29号、査読無、22-34頁、2014年

増田幸弘「法766条改正の意義と課題 - 養育費と社会保障給付」法律時報86巻8号、査読無、60-65頁、2014年

呉紅敏「高齢者虐待への法的対応と課題」21世紀社会研究所紀要(大阪経済法科大学)5号、査読無、21-38頁、2014年

松澤明美・田宮菜奈子ほか「障害児自立支

援法導入による在宅障害児・者の母親の養育負担感の変化とその関連要因」小児保健研究 72 巻 1 号、査読有、54-64 頁、2013 年

橋爪幸代 Prevention of child abuse and neglect in the context of England ' s family support policy: lessons for Japan, 現代法学 25 号、査読無、3-74 頁、2103 年

森田展彰「ドメスティックバイオレンスの加害者の理解と働きかけ」精神科 23 号、査読無、345～352 頁、2013 年

森田展彰「アルコール問題が子ども虐待と DV に与える影響」日本アルコール関連問題学会誌 2 号、査読無 13～16 頁、2013 年

森田展彰「子ども虐待」こころの科学 172 号、査読無、60-68 頁、2013 年

呉紅敏「中国の近親者からの虐待・暴力に対する法制度」週刊社会保障 2737 号、査読無 50-55 頁、2013 年

神尾真知子「フランスのカップルにおける暴力（DV）に対する家事事件裁判官の役割とアソシアシオンの取り組み」女性空間 29 号、査読無、122-133 頁、2012 年

森田展彰.etc. Development of Child-Care Workers Report Checklist of Post-traumatic Symptoms Related to Child Abuse in Preschool Children, Acta Criminologie et Medicinæ Legalis Japonica78(4), 査読無, pp.104-116, 2012 年

本澤巳代子「虐待・暴力法制の各国比較から見た課題」社会保障法 26 号、査読無、67-82 頁、2011 年

田宮菜奈子・野口晴子ほか、Population ageing and wellbeing:lessons form Japan' s long-term care insurance policy, LANCET 378(9797), 査読有, pp.1183-1192, 2011 年

②④田宮菜奈子、野口晴子ほか「人口の高齢化と幸福：日本の公的介護保険政策からの教訓」ランセット日本特集号「国民皆保険達成から 50 年」査読有、70-85 頁、2011 年

②②松澤明美、田宮菜奈子「ケアラーへの支援とヘルスサービスリサーチ」日本公衆衛生雑誌 58 巻 9 号、査読有、805-809 頁、2011 年

②③神尾真知子「子育てしやすい国フランス」

都市問題研究平成 23 年秋、査読無、70-85 頁、2011 年

②④神尾真知子「配偶者からの暴力に対する法的対応と課題」法政論叢 47 巻 2 号、査読無、136-154 頁、2011 年

②⑤神尾真知子「児童虐待に対するフランスの取り組み」女性空間 28 号、査読無、136-150 頁、2011 年

②⑥廣瀬真理子「近親者からの虐待・暴力の定義と位置付け」社会保障法 26 号、査読無、26・38 頁、2011 年

②⑦高田清恵「近親者からの虐待・暴力の早期発見と一時保護」社会保障法 26 号、査読無、39-51 頁、2011 年

②⑧高田清恵「スウェーデンにおける児童虐待への対応 - 2009・2010 現地調査の概要」琉大法学 86 号、査読無、97-171 頁、2011 年

②⑨片桐由喜「近親者からの虐待・暴力における保護と支援」社会保障法 26 号、査読無、52-66 頁、2011 年

③⑩金川めぐみ「虐待・暴力に関する国際基準からの考察」社会保障法 26 号、査読無、11-25 頁、2011 年

③⑪倉田賀世「社会保障法学的見地からみた児童虐待法制のあり方」法政論叢 47 巻 2 号、査読無、102-118 頁、2011 年

③⑫橋爪幸代「近親者間虐待への法的対応」現代法学 20 号、査読無、197-216 頁、2011 年

③⑬古橋工ツ子「児童虐待における法的課題」京都学園法学 3 号、査読無、157-171 頁、2011 年

③⑭増田幸弘「虐待防止法に関する総合的研究から見る検討」法政論叢 47 巻 2 号、査読無、171-186 頁、2011 年

③⑮森田展彰ほか「不適切な養育が幼児の自律神経機能に与える影響の心拍変動による評価」子どもの虐待とネグレクト 13 巻 3 号、査読無、409-420 頁、2011 年

③⑯横田光平「子どもの意思・両親の権利・国家の関与 - この利益とは何か - 」法律時報 83 巻 12 号、査読無、10 - 17 頁、2011 年

〔学会発表〕(計 22 件)

本澤巳代子 *Altenpflege und Familie in Japan*, 筑波大学・ボン大学シンポジウム、2015年1月11日、ボン(ドイツ)

本澤巳代子「日本における家族政策 - 高齢社会における家族のための総合政策の現状と課題」デュッセルドルフ大学 40周年記念シンポジウム、2015年1月9日、デュッセルドルフ(ドイツ)

本澤巳代子「無縁社会と社会保障法」日本家族<社会と法>学会第31回大会、2014年11月1日、専修大学神田キャンパス(東京都千代田区)

片桐由喜 *Support for the DV Victims: Key issues in Japanese Social Security Law, dv Protection Act in Japan and Turkey: Realities and Problems*, 2014年8月25日、イスタンブール(トルコ)

古橋エツ子「スウェーデンの家族政策」北ヨーロッパ学会第13回研究大会、2014年11月8日、立教大学池袋キャンパス(東京都豊島区)

森田展彰「心神医療と子ども虐待」第19回日本心療内科学会、2014年11月30日、東京国際交流館(東京都江東区)

高橋大輔「子ども虐待と家族法」第9回愛と傷つきやすさと被害者学の共同セミナー、2014年7月21日、茨城大学(茨城県水戸市)

廣瀬真理子「オランダ福祉国家における「家族」の変化と制度的対応」日本学術会議法学委員会「親密な関係に関する制度設計」分科会、2013年7月5日、日本学術会議(東京都港区)

廣瀬真理子「新自由主義的改革に直面するオランダの「家族政策」」社会政策学会第126回大会、2013年5月26日、青山学院大学(東京都渋谷区)

廣瀬真理子「大型福祉国家の変容 - オランダの労働・家族・社会保障」EUの総合的研究第2回会合、2013年1月28日、聖学院大学総合研究所(埼玉県上尾市)

金川めぐみ「社会福祉領域におけるケアとジェンダー - 高齢者ケアを中心に」日本社会保障法学会第63回春季大会、2013年5月18

日、鹿児島大学(鹿児島県鹿児島市)

古橋エツ子「社会保障法とジェンダー」社会保障法学会第63回春季大会、2013年5月18日、鹿児島大学(鹿児島県鹿児島市)

増田幸弘「社会保障法における家族像とジェンダー」社会保障法学会第63回春季大会、2013年5月18日、鹿児島大学(鹿児島県鹿児島市)

森田展彰・田中裕子ほか「アディクションと子ども虐待の重複する事例への対応に関する研究」平成25年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会、2013年10月5日、岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市)

本澤巳代子「家庭内における暴力・虐待に対する日本の立法と対策の特徴」第5回日独シンポジウム・少子高齢社会と家族のための総合政策、2012年9月18日、ベルリン(ドイツ)

田宮菜奈子・松澤明美「要介護者の状況改善と介護家族の負担軽減のインフラ整備」第5回日独シンポジウム、2012年9月18日、ベルリン(ドイツ)

橋爪幸代「子どもたちの健全育成と親の養育力強化のための保育所の意義」第5回日独シンポジウム、2012年9月18日、ベルリン(ドイツ)

[図書](計 24件)

本澤巳代子、倉田賀世、片桐由喜、神尾真知子、金川めぐみ、橋爪幸代、古橋エツ子、矢嶋里絵、増田幸弘、呉紅敏、高橋大輔、付月(古橋エツ子・床谷文雄・新田秀樹編)信山社「家族法と社会保障法の交錯 本澤巳代子先生還暦記念 - 」2014年、542頁

本澤巳代子、田宮菜奈子、倉田賀世、橋爪幸代、増田幸弘、古橋エツ子、松澤明美(本澤巳代子/ウタ・マイヤー=グレーヴェ編)信山社「家族のための総合政策 - 家族と職業の両立 - 」2013年、250頁

高田清恵、矢嶋里絵(矢嶋里絵・田中明彦・石田道彦・高田清恵・鈴木静編)法律文化社「人権としての社会保障 井上英夫先生退職記念論文集」2013年、324頁

高田清恵 (Malekian/Nordolef 編)
Cambridge Scholars Publishing, The
Sovereignty of Children in Law, 2012,
pp.488

本澤巳代子、片桐由喜、倉田賀世、矢嶋里
絵 (日本社会保障法学会編) 法律文化社「社
会保障法学会講座第 2 巻地域生活を支える社
会福祉」2012 年、321 頁

橋爪幸代 (町野朔・岩瀬徹編) 有斐閣「児
童虐待の防止-児童と家庭、児童相談所と家
庭裁判所」2012 年、372 頁

橋爪幸代 (町野朔・岩瀬徹・柑本美和編)
上智大学出版「児童虐待と児童保護」2012
年、320 頁

古橋エツ子 (監修) ノルディック出版「ス
ウェーデンにおけるケア概念と実践」2011
年、367 頁

〔その他〕

Total Policy of Family:

<http://tp-family.com>

Center for Global Aging Tsukuba:

<http://www.globalaging-tsukuba.org>

6 . 研究組織 (最終年度)

(1) 研究代表者

本澤 巳代子 (MOTOZAWA Miyoko)
筑波大学・人文社会系・教授
研究者番号 : 7 0 2 0 0 3 4 2

(2) 研究分担者

・田宮 菜奈子 (TAMIYA Nanako)

筑波大学・医学医療系・教授

研究者番号 : 2 0 2 3 6 7 4 8

・村岡 真知子 (MURAOKA Machiko)

(神尾 真知子)

日本大学・法学部・教授

研究者番号 : 8 0 2 1 9 8 8 1

・廣瀬 真理子 (HIROSE Mariko)

東海大学・教養学部・教授

研究者番号 : 5 0 2 8 9 9 4 8

・高田 清恵 (TAKATA Kiyoe)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号 : 3 0 3 0 5 1 8 0

・片桐 由喜 (KATAGIRI Yuki)

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号 : 8 0 2 7 1 7 3 2

・金川 めぐみ (KANAGAWA Megumi)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号 : 7 0 3 3 5 4 9 6

・倉田 賀世 (KURATA Kayo)

熊本大学・法学部・准教授

研究者番号 : 1 0 4 3 1 2 9 8

・橋爪 幸代 (HASHIZUME Sachiyo)

東京経済大学・現代法学部・准教授

研究者番号 : 3 0 4 0 7 3 4 0

(3) 連携研究者

・古橋エツ子 (FURUHASHI Etuko)

花園大学・名誉教授

研究者番号 : 9 0 2 1 9 1 2 1

(平成 23 ~ 25 年度は研究分担者)

・森田 展彰 (MORITA Noriaki)

筑波大学・医学医療系・准教授

研究者番号 : 1 0 2 5 1 0 6 8

・矢嶋 里絵 (YAJIMA Rie)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号 : 4 0 2 5 4 1 3 0

・増田 幸弘 (MASUDA Yukihiko)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号 : 4 0 2 6 4 1 7 1

・横田光平 (YOKOTA Kohei)

同志社大学・司法研究科・教授

研究者番号 : 1 0 3 2 3 6 2 7

・呉 紅敏 (GO Kobin)

大阪経済法科大学・教養部・准教授

研究者番号 : 0 0 4 6 9 2 5 6

・松澤 明美 (MATSUZAWA Akemi)

茨城キリスト教大学・看護学部・准教授

研究者番号 : 2 0 3 8 2 8 2 2

・高橋 大輔 (TAKAHASHI Daisuke)

茨城大学・人文学部・准教授

研究者番号 : 9 0 6 3 4 0 8 0

ほか研究協力者 5 名